ユーシンが次期社長指名
RHJIと大筋合意

ユーシンの田辺耕二最高顧問（元社長）は17日、日刊工業新聞社の取材に応じ、発行済み株式の20%を持つ筆頭株主のRHJインターナショナル（RHJI、旧リップルウッド）ジャパンの植田兼司代表取締役と会談し「次の社長をユーシンが指名する」ことで大筋合意したことを明らかにした。19日に開く臨時取締役会で、RHJIが握る社長任命権や持ち株比率などについての修正・解消を決議し、同日、RHJIに通達する。ユーシン主導の経営体制を築く意向だが、RHJIが反発した場合「裁判も辞さない」（田辺氏）考え。

ユーシン 田辺最高顧問

RHJI 植田日本代表

17日にユーシン本社で開いた田辺最高顧問と植田RHJIジャパン代表取締役の約1時間の会談では、株価下落などについて「（RHJIが擁立し、9月25日に辞任した）竹辺圭祐前社長の責任を認めた」（田辺氏）という。ただ、保有株の扱いについては具体的回答を得られなかった。ユーシンは06年4月にRHJIを相手に第三者割当増資を実施。当初の契約にはRHJIによる社長任命権、持ち株比率を33・4%まで増やせる項目が含まれているという。

ユーシンは「社長任命権返上と（持ち株比率）20%で固定」（同）などを要求するが、受け入れない場合、敵対的TOB（株式公開買い付け）に進展する可能性もある。一方、RHJIが株式売却の意向を示した場合「我が社で株式持ち合いの相手を探すか、自社株式の取得も選択肢の一つ」（同）という。

ユーシンは現在、暫定的に平山勝久社長代行（前専務執行役員）をトップに据える。RHJIが要求に従えば、次期社長を招く予定の売上高4000億円規模の独立系部品メーカーに報告する。承諾を得た上で、来週にも臨時株主総会と臨時取締役会を開き新体制を公表する。田辺最高顧問は「今の立場を続けるか、役員会に入り名誉会長となるか、新社長と相談して決める」という。

大災害リスク回避 金融商品化
野村証、JR東に提供

野村証券は17日、大災害リスクの金融商品化ビジネスを開始したと発表した。地震デリバティブ（金融派生商品）などのCATボンド（大災害債券）を活用し、資本市場を用いた効率的なリスクヘッジ手段を事業会社に提供する。第1弾として、日本初のアレンジ型CATボンドスキームを用い、JR東日本がミュンヘン再保険会社と契約した2億6000万ドル（約300億円）の地震デリバティブに加え、資金を提供する機関投資家を仲介した。

この契約では、JR東日本がミュンヘン再保険に対し、円貨でプレミアム（保険料に相当）を支払う。ミュンヘン再保険会社は特別目的会社（SPC）を設立し、CATボンドを機関投資家に販売。海外の投資家に目論見書の発行や為替取引など事務負担を代行する。

JR東日本は、東京駅から70キロメートル以内を震源とする地震が起きた場合、契約額を上限に震源の位置とマグニチュードに応じた金額が受け取れる。

地震デリバティブ契約は、地震保険に比べ、契約内容に基づき迅速な金銭の授受ができるほか、長期で大型の契約が低コストで可能。さらに使途制限もないなど利点が多い。

JR東日本は、地震対策や地震保険加入をする一方、財務面に与える影響を軽減させるため契約を結んだ。

CATボンドは、景気や株価・金利変動との相関性が低く、高い表面利率が得られるなど、新たなリスク分散商品として、欧米の機関投資家の需要が増加しており、現在、推計で1兆円が発行されている。

産総研のずさんな菌管理
経産相が再発防止指示

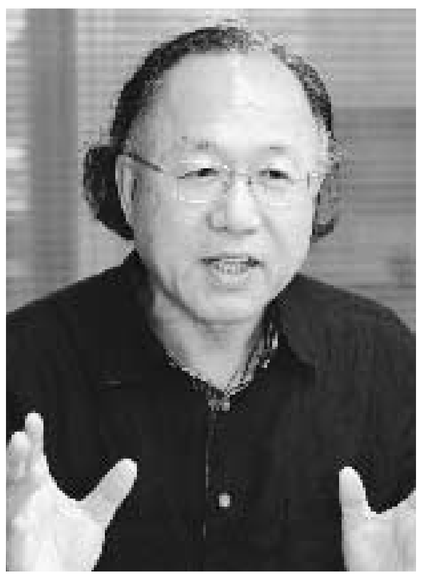
甘利明経済産業相は17日、経済産業省所管の独立行政法人、産業技術総合研究所（産総研）による、ずさんな菌の管理が明らかになったことについて、受け入れ時のチェック体制の整備など再発防止を指示した。産総研は内部規定に違反し、重篤な疾患を起こす危険性のあるレベル3のブルセラ菌など3株を84―90年に受け入れていた。その後の調査で、危険性の低い別の微生物であることが7月に分かった。経産省は「法令には抵触しないが、受け入れの体制を強化して再発防止に努めたい」と16日会見した。

産総研は特許生物寄託センター（茨城県つくば市）で内規に違反し、84年、88年、90年にそれぞれ1株ずつブルセラ菌などレベル3の微生物を受け入れた。またレベル2のなかでも危険性の高い一部の微生物も数十株受け入れていた。

内規違反は01年に経産省と特許庁の関係部署が把握。指示を受けた産総研は鍵付きのキャビネットのほか、04年に耐火金庫などで微生物管理体制を整えた。また、こうしたずさんな管理の事実を産総研が口止めしていたことについては、「調べたい」（経産省）としている。

持続型文明へ
モノづくり社会の未来
「自然と共存」日本が先導

国際日本文化研究センター 副所長・教授
安田 喜憲氏



地球環境問題や資源の不足問題が深刻さを増しつつある。世界的な経済成長に伴うこうした制約を克服し、現在の物質・エネルギーを大量に消費する文明を持続可能なものに転換していくことは可能なのか。環境考古学や古代文明の比較研究で名高い国際日本文化研究センター副所長の安田喜憲教授に、持続可能型文明に向けたモノづくり社会のあり方などを聞いた。

◇

―文明の視点から日本のモノづくりをどう見ていますか。

「モノづくりに情熱を燃やせる文明と重視しない文明のパターンがある。日本社会は本当に美しいモノを作る人が尊敬された社会。同じパターンが中米のマヤ文明で、美しいモノづくりを支配者自身もやっていた。一方で、モノに付加価値をつけて高く売ることに熱心な文明があり、モノづくりをする人々は下に位置づけられている」

―文明におけるモノの位置づけは。

「ヒトが自然との関係において生きていく上で作り出すひとつの結晶物。モノづくりに情熱があったわが国とマヤには、それぞれ棚田、棚畑がある。急傾斜の地に自らのエネルギーを投入して不毛の地を豊かな大地に変えることに喜びを覚えている。これがモノづくりの原点だ。わが国では茶わんなどでも繊細に作りこんできた。モノをつくるということはモノに生命を与えるという意味もあった」

―日本人がモノを大切にしてきたことも関係しますか。

「日本人は『もったいない』と思う心がある。モノにこだわりを持っている。自動車を常にきれいにし（正月には）しめ縄を飾るのは日本人ぐらい。あらゆるモノに生命があると考えるアニミズム、つまり万物生命主義が古代から根付いているのだと思う」

―地球環境や資源問題解決に向けてモノづくりのあるべき姿は。

「これまではいかに自然を早く破壊して資源を効率的に収奪し人間の役に立てるか、に最大の価値を置く一面があった。それだけでは人間は快適になれないことが環境問題などで分かってきた。21世紀は早く、効率よくヒト以外の生命を輝かせるかが原点だと思う。（副理事長をしている）ものづくり生命文明機構は物質エネルギー文明を脱却して新しい生命文明の時代をつくらなければならないと訴えている」

「自然にやさしい、自然と共存する、自然を復活させるモノづくりが自分自身の幸せにつながる。皆がそう思う社会になればよい。その時はモノづくりがあらゆる原点になる。そんな社会をわが国が日本型モデルとして世界に発信していく必要がある」

―生命文明実現の道筋は。

「美しい自然と人間の関係があった昭和30年代をイメージして未来の社会に復元していく。わが国は未来を夢想する必要はなく、素晴らしい過去を持っている点に注目すべきだ。経済をスローダウンせずにどうすれば復元できるか、新エネルギーや自然の英知に学ぶテクノロジーといった技術開発も含めて考えていけばよい」

やすだ・よしのり 72年（昭47）東北大大学院理学研究科修了。88年国際日本文化研究センター助教授、94年教授。06年スウェーデン王立科学アカデミー会員。三重県出身、60歳。

記者の目
制約逆手にパラダイムシフトを

日本人は古代から自然界、人工物を問わず万物に生命を意識してきた。これがモノを大切にする「もったいない」心などとして受け継がれているという。

環境・資源・人口問題という〝三重苦〟の下で、わが国は持続的に発展する社会の再構築が求められている。国の大きな柱であるモノづくり産業も日本人のよさを見つめ直しながら、制約を逆手にとるようなパラダイムシフトを真剣に考える時期を迎えている。

（竹本祐介）

独サイモン・クチャー&パートナース ヘルマン会長が来日
日・独の企業はより利益志向に

「日本とドイツの企業は、ほかの先進諸国に比べて収益性が低い。どちらも低価格市場を軽視することなく、より利益志向の戦略を追求しなければならない」―。世界的な経営戦略コンサルタント会社である独サイモン・クチャー&パートナース（ボン）のヘルマン・サイモン会長がこのほど来日し、グローバル時代における企業の方向性についてこうアドバイスした。

サイモン会長は経営戦略とマーケティング、価格設定の専門家。中規模で知名度は決して高くないが、特定分野で断トツの世界シェアを持つリーダー企業を「隠れたチャンピオン」として分析・紹介しており、新著『21世紀の隠れたチャンピオンたち』（仮邦題）も年内に日本で刊行予定だ。

同氏によれば、日本は大手製造業と総合商社がグローバルビジネスの大半を担っているのに対し、ドイツでは中堅企業が主役。そのうち1000社以上が隠れたチャンピオンとして世界市場で活躍しているという。

かたや日本にも隠れたチャンピオンは多いが、ドイツに比べて国内依存度が高く、海外進出比率がまだ低いとのこと。「大企業と隠れたチャンピオンと、グローバル時代にどちらが成功するか不明だが、グローバル化は始まったばかり。世界貿易はまだまだ拡大し、日独にとって巨大なチャンスがやってくる」と話し、そうした時代に備えた精神面、人材面でのグローバル化も訴えていた。

横浜の設計偽装
社内チェック体制整備へ
松田平田設計

【横浜】横浜市のマンションで構造設計の偽装が判明した問題で、建築主の積水ハウスから設計監理業務を受託していた松田平田設計（東京都港区）の中園正樹社長は17日、横浜市内で会見を開いた。受託した設計業務の一部を構造計画研究所に委託し、さらに同研究所が偽装を行った遠藤孝1級建築士のいる藤建事務所（埼玉県八潮市）に無断で委託していた事実を明らかにした。

会見する中園社長（左）と白井所長

中園社長は今後、社内のチェック体制を整備する方針を示した。また松田平田設計の白井達雄横浜事務所長は「納期や委託費は余裕を持たせている」と、工費や納期が偽装の引き金になったとの見方を否定した。

山口委員長 内定を発表
JP労組

日本郵政公社労働組合（JPU、組合員約13万7000人）と全日本郵政労働組合（全郵政、組合員約8万3000人）の両労組は17日会見し、22日に国内最大の単一労組として誕生する「日本郵政グループ労働組合（JP労組）」初代委員長に山口義和全郵政委員長（58）が内定したと正式発表した。

両労組によると、15日に新組織役員立候補届け出が締め切られ、委員長は山口氏、書記長は現JPU書記長の難波奨二氏（48）が無選挙で選出される見込みだ。任期は09年6月まで。

タイの銀行通じ現地中小へ融資
国際協力銀、260億円

国際協力銀行は17日、タイの商業銀行、カシコン銀行と総額260億円を限度とする貸し付け契約を18日に締結すると発表した。日本企業の下請け業務を担う現地中小企業の育成が目的で、同行を通じて事業資金を貸し付ける。4月に締結されたタイ経済連携協定（EPA）は中小企業分野の協力を掲げており、今回の融資はその一環として実施する。融資は三井住友銀行（幹事）、三菱東京UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、京都銀行、北陸銀行、東日本銀行、住友信託銀行、野村信託銀行の民間8行と協調で実施。各行の融資部分は協力銀が保証する。

エイチ・エス証券 社長に林本部長

沢田ホールディングス（HD）は17日、証券子会社のエイチ・エス証券（東京都新宿区）の沢田秀雄社長が代表権のない会長に退き、林民雄営業統括本部長が社長に昇格する人事を発表した。就任は11月1日付。

林氏は野村証券出身。エース証券を経て、今年5月にエイチ・エス証券に入った。沢田氏は、持ち株会社である沢田HDの社長として、グループ全体の経営に専念する。

きょうの動き

■官公庁■
◇原子力安全委（14時、内閣府）
◇食品安全委（14時、同委）
■団 体■
◇張富士夫自工会会長会見（14時、自工会）
◇池田輝彦信託協会長会見（14時、日銀）
◇9月の全国百貨店売上高（14時半、日本百貨店協会）
◇山口信夫日商会頭会見（14時半、東商ビル）
◇緒方貞子JICA理事長会見（15時、日本記者クラブ）
■企 業■
◇ホンダが新型「FIT」発表（11時、都内）
■国 際■
◇欧州連合（EU）首脳会議（リスボン、19日まで）
◇米グーグル決算
（海外の予定は現地時間・日付）

人事・機構改革

ゴム・窯業
日本特殊陶業（10月14日）▽自動車関連事業本部プラグ事業部企画管理部長（米国特殊陶業出向）林恭平

化学・石油
日東紡（10月1日）▽総務部長を兼務 取締役総務企画本部副本部長 多田鎮雄▽グラスファイバー事業部門技術生産本部技術統括部長 南条尚志

東ソー（10月16日）▽仙台支店長（仙台支店）芦田英一郎▽化学品事業部肥料営業部長（南九州化学工業出向）前原茂市▽東ソー物流出向（仙台支店長兼化学品事業部肥料営業部長）永田三郎

ホギメディカル（10月15日）▽製品管理部部長（研究開発部部長）執行役員 石川信弘▽執行役員研究開発部部長 林達男

商業
日通商事（東京都中央区）（10月15日）▽LPガス部長（仙台支店LPガス部長）高澤一▽仙台支店LPガス部長（同LPガス部次長）寺山久男▽札幌支店LPガス部長（関東日通プロパン販売社長）高橋英雄▽関東日通プロパン販売社長（LPガス部長）阿部元

ローソン（10月31日）▽三菱商事（執行役員財務経理ステーションディレクター兼マネジメントサービスディレクター）森本憲治（11月1日）▽財務経理ステーションディレクター兼マネジメントサービスディレクターを兼務 取締役常務執行役員CFO兼コーポレート管掌兼ヒューマンリソース管掌 矢作祥之

兼松（10月15日）▽モジュール&デバイス本部副本部長（アルエイド出向）島田武純

住友商事（11月1日）▽油井管事業部長（鋼管本部長補佐）上野真吾▽自動車金属製品本部長補佐兼自動車金属事業企画部副部長兼住商スチール（米国住友商事会社SCOA鋼管グループ長兼ヒューストン店長）堀江誠▽米国住友商事会社SCOA鋼管グループ長兼ヒューストン店長（油井管事業部長）南部智一

双日（11月1日）▽ベトナムジャパンチップコーポレーション社長（物資部）松本隆文

官庁・団体
経済産業省（10月17日）▽外務省仏大使館参事官（経済産業省官房秘書課長補佐）片岡進

おことわり 「大学研究」は休みました。

北九州学術研究都市 産学連携フェアホームページ URL http://fair.ksrp.or.jp/
第7回 産学連携フェア
知と技術の融合『～北九州発ものづくり技術革新を目指して～』
会期 平成19年10月31日[水]▸11月2日[金]
※ホームページによる事前登録をお願いします
会場 北九州学術研究都市
北九州市若松区ひびきの

開会式・基調講演
日時 10月31日(水)13:00～14:50
基調講演テーマ 変革の時代の企業経営
講演者 立石 信雄氏 [オムロン株式会社 相談役]

セミナー・シンポジウム
次世代の新産業創出につながる先端的な技術開発の現状を様々な分野から紹介します。 ●大学・企業・公的機関より33セミナー

展示会(環境・バイオ関連、半導体・情報アプリケーション関連、支援機関)
企業や大学・研究機関などの研究成果や新産業創出に向けた取り組みをビジュアルに紹介するとともに新たなビジネスパートナーを募集します。 ●出展機関数 60機関104小間

企画展示
○ ロボットコーナー
○ スーパー並列プロセッサ(Cell)の世界
○ 九州DMEフェア
○ カーエレクトロニクスコーナー

北九州学術研究都市見学会
オープンラボ見学会 10月31日(水)～11月2日(金)
学研都市見学ツアー ラボ見学ツアー 11月1日(木)午前 / 施設見学ツアー 11月1日(木)午後

交流パーティー
10月31日(水)18:00～19:20
11月 2日(金)17:40～19:00
新たな出会い・交流から新たな産業が生まれます!

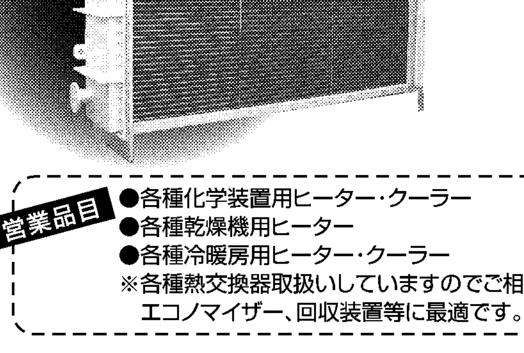
同時開催 九州地域クラスター合同成果発表会
日時 11月1日(木)13:00～19:00

学研都市までのアクセス
JR 小倉駅から折尾20分(快速) 博多駅から折尾30分(特急)
バス 北九州空港から直行70分 JR折尾駅西口から㉝・㊸番で15分

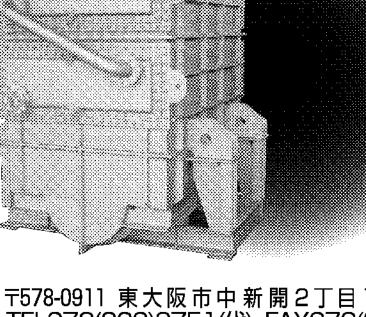
●JR 折尾駅西口バス停より乗車～市営バス～学研都市ひびきのバス停下車
※駐車場(無料)駐車台数に限りがありますのでできるだけ公共の交通機関をご利用下さい。

お問い合せ先 財団法人北九州産業学術推進機構 産学連携センター
〒808-0135北九州市若松区ひびきの2番1号 TEL.093-695-3006 FAX.093-695-3018
【主催】北九州学術研究都市産学連携フェア実行委員会、財団法人北九州産業学術推進機構[FAIS]
【後援】九州北部学術研究都市整備構想推進協議会(アジアス九州)、九州電力株式会社、社団法人九州経済連合会、日本経済新聞社、日本政策投資銀行、野村證券株式会社、福岡ひびき信用金庫

多様化したニーズに応える Heat Rerational Human
KATSUKAWA
豊富な実績とノウハウ
国内および、世界各国の各種産業分野で豊富な納入実績を持ちます。
排熱回収、溶剤回収、エコマイザー等に最適です。
環境対策装置用 熱交換器
カツカワのフィンチューブ型(オーダーメイド)
ガスクーラーエレメント



材 質: SUS304/SUS316/ハステロイ/アルミ 銅/チタン/他、特殊金属
用 途: 炉内燃焼空気予熱用
排熱冷却による施設等への回収利用
溶剤、ガス等、気液分離による回収用熱交換器
発電機等の吸気冷却による燃焼経費節減
設計・製作: 貴社仕様に基づき、機器、および設備に最適な設計、製作方法をご提案し短納期、低コストに高品質にて対応致します。
弊社、独自の多彩なフィンチューブ 短納期に対応
溶剤回収クーラー



営業品目
●各種化学装置用ヒーター・クーラー
●各種乾燥機用ヒーター
●各種冷暖房用ヒーター・クーラー
※各種熱交換器取扱いしていますのでご相談下さい。
エコノマイザー、回収装置等に最適です。
産業用熱交換器専業メーカー
勝川熱工株式会社
本 社 〒578-0911 東大阪市中新開2丁目13番46号 TEL072(966)2751(代) FAX072(966)3056
E-mail:info@katsukawa.co.jp
http://www.katsukawa.co.jp
営業部・工場 〒578-0921 大阪府東大阪市水走5丁目2番32号 TEL072(967)2255 FAX072(967)2256